

交付団体となった経緯と今後

質問者 榎 本 義 輝

令和3年8月に不交付団体から交付団体となった旨の報告があった。コロナ禍の中で確かに町税、特に法人税は減少しているが、平成22年度にはJRが車両基地の計画を保留したことから、徴収猶予をしていた特別土地保有税の過年度分および延滞金で25億1200万円の納税があった。財政が逼迫するとは考えにくいだが、不交付団体から交付団体となった経緯および今後をお尋ねする。